

# 令和7年度 住田町簡易水道事業会計予算

岩 手 県 住 田 町

# 目 次

I. 令和7年度住田町簡易水道事業会計予算		
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予算	1	
II. 令和7年度住田町簡易水道事業会計予算に関する説明書		
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予算実施計画	5	
収益的收入及び支出	5	
資本的收入及び支出	6	
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7	
・ 給与費明細書	8	
1 総括	8	
2 給料及び職員手当の増減額の明細	9	
3 給料及び職員手当の状況	9	
(1) 職員1人当たり給与	9	
(2) 初任給	9	
(3) 級別職員数	10	
(4) 昇給	11	
(5) 期末手当・勤勉手当	12	
(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当	12	
(7) その他手当	12	
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表	13	
・ 注記	15	
・ 令和6年度住田町簡易水道事業会計予定損益計算書	17	
・ 令和6年度住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表	18	
・ 注記	20	
III. 令和7年度住田町簡易水道事業会計予算に関する説明資料		
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予算実施計画明細書	23	
収益的收入及び支出	23	
資本的收入及び支出	27	

# **I．令和7年度 住田町簡易水道事業会計予算**

## 令和7年度 住田町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度住田町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| (1) 給水件数         | 1,575 件                |
| (2) 年間総給水量       | 340,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量      | 932 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業    |                        |
| 合地沢浄水場水質計測機器更新工事 |                        |
| 金沢浄水場配水残塩計更新工事   |                        |

15,209 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |            |            |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 153,574 千円 |
| 第1項 営業収益   | 72,084 千円  |
| 第2項 営業外収益  | 81,488 千円  |
| 第3項 特別利益   | 2 千円       |

支 出

- |            |            |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 135,184 千円 |
| 第1項 営業費用   | 126,441 千円 |
| 第2項 営業外費用  | 7,543 千円   |
| 第3項 特別損失   | 200 千円     |
| 第4項 予備費    | 1,000 千円   |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する32,181千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,383千円、過年度分損益勘定留保資金30,798千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 39,984千円

第1項 企業債 15,000千円

第2項 他会計出資金 24,984千円

支 出

第1款 資本的支出 72,165千円

第1項 建設改良費 15,209千円

第2項 企業債償還金 54,956千円

第3項 予備費 2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合地沢浄水場水質計測 機器更新事業	11,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、企業財政等の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることができる。
金沢浄水場配水残塩計 更新事業	3,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,518 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,238 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、324 千円と定める。

令和7年2月27日提出

住田町長 神 田 謙 一



## Ⅱ．令和 7 年度 住田町簡易水道事業会計予算に関する説明書



令和7年度 住田町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			153,574	
	1 営業収益		72,084	
		1 給水収益	68,770	
		2 受託工事収益	2,930	
		3 その他営業収益	384	
	2 営業外収益		81,488	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	31,238	
		3 長期前受金戻入	50,238	
		4 消費税及び地方消費税 還付金	10	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			135,184	
	1 営業費用		126,441	
		1 原水費及び浄水費	13,417	
		2 配水費及び給水費	12,631	
		3 受託工事費	2,931	
		4 総係費	15,087	
		5 減価償却費	81,709	
		6 資産減耗費	666	
	2 営業外費用		7,543	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	5,575	
		2 消費税及び地方消費税	1,968	
	3 特別損失		200	
		1 その他特別損失	200	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			39,984	
	1 企業債		15,000	
		1 建設改良債	15,000	
	2 他会計出資金		24,984	
		1 他会計出資金	24,984	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			72,165	
	1 建設改良費		15,209	
		1 原水費及び浄水費	15,209	
	2 企業債償還金		54,956	
		1 企業債元金償還金	54,956	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度 住田町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,978,000
減価償却費	81,709,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	596,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,000
長期前受金戻入額	△ 50,238,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,575,000
固定資産減耗費	666,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,000
未払金の増減額 (△は減少)	726,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 295,000
小計	55,687,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,575,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,113,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,826,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,826,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,676,000
その他の企業債の償還による支出	△ 5,280,000
他会計からの出資による収入	24,984,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,972,000
資金の増加額	19,315,000
資金の期首残高	393,661,415
資金の期末残高	412,976,415

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 1		3,153	2,207	5,360	1,158	6,518
前 年 度		( ) 1		3,534	3,025	6,559	1,269	7,828
比 較		( )		△ 381	△ 818	△ 1,199	△ 111	△ 1,310

※職員数欄()内は、短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別勤務手当
	本 年 度				300	16			
	前 年 度	78		88	336	18			
	比 較	△ 78		△ 88	△ 36	△ 2			

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退職手当負担金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額	そ の 他
	本 年 度	460	464	41		473		453	
	前 年 度	553	520	89		566	240	537	
	比 較	△ 93	△ 56	△ 48		△ 93	△ 240	△ 84	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 381	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 381	その他の増減分
職 員 手 当	△ 818	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 818	その他の増減分

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,600
	平均給与月額(円)	266,800
	平均年齢(歳)	31.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	209,700
	平均給与月額(円)	223,588
	平均年齢(歳)	31.4

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政(1)
高 校 卒	189,300	188,000
大 学 卒	215,100	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	100
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

## (4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2～45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法



令和7年度 住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		13,670,925	
ロ. 建物	87,241,849		
減価償却累計額	<u>△ 17,028,007</u>	70,213,842	
ハ. 構築物	1,632,027,398		
減価償却累計額	<u>△ 438,252,857</u>	1,193,774,541	
ニ. 機械及び装置	170,972,464		
減価償却累計額	<u>△ 59,618,425</u>	111,354,039	
ホ. 車両及び運搬具	139,936		
減価償却累計額	<u>0</u>	139,936	
ヘ. 工具器具及び備品	699,046		
減価償却累計額	<u>△ 70,053</u>	628,993	
ト. 建設仮勘定		<u>9,118,000</u>	
有形固定資産合計			1,398,900,276
(2) 無形固定資産			
イ. その他無形固定資産		<u>9,146,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,146,000</u>
固定資産合計			1,408,046,276
2. 流動資産			
(1) 現金預金		412,976,415	
(2) 未収金	2,210,953		
貸倒引当金	<u>△ 164,316</u>	2,046,637	
(3) 貯蔵品		<u>693,240</u>	
流動資産合計			<u>415,716,292</u>
資産合計			<u><u>1,823,762,568</u></u>
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	198,546,469		
ロ. その他の企業債	<u>8,990,000</u>		
企業債合計		207,536,469	
(2) その他固定負債		<u>210,000</u>	
固定負債合計			207,746,469

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,408,884		
ロ. その他の企業債	<u>5,280,000</u>		
企業債合計		49,688,884	
(2) 未払金		7,246,498	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	453,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>91,000</u>		
引当金合計		544,000	
(4) その他流動負債		<u>1,100,076</u>	
流動負債合計			58,579,458
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,117,006,853	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 309,674,084</u>	
繰延収益合計			<u>807,332,769</u>
負債合計			<u><u>1,073,658,696</u></u>
資本の部			
6. 資本金			611,295,824
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金	<u>8,105,903</u>		
資本剰余金合計		8,105,903	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>130,702,145</u>		
利益剰余金合計		<u>130,702,145</u>	
剰余金合計			<u>138,808,048</u>
資本合計			<u>750,103,872</u>
負債資本合計			<u><u>1,823,762,568</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15～50 年
  - 構築物 10～60 年
  - 機械及び装置 8～20 年
  - 工具、器具及び備品 3～15 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は125,955千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町簡易水道事業を一つのセグメントとして区分している。

令和6年度 住田町簡易水道事業会計予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	65,000,000		
	(2) 受託工事収益	3,636,000		
	(3) その他営業収益	<u>477,000</u>	69,113,000	
2	営業費用			
	(1) 原水費及び浄水費	9,528,000		
	(2) 配水費及び給水費	9,826,000		
	(3) 受託工事費	3,636,000		
	(4) 総係費	13,324,000		
	(5) 減価償却費	83,777,000		
	(6) 資産減耗費	<u>1,288,000</u>	<u>121,379,000</u>	
	営業利益			△ 52,266,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	57,000		
	(2) 他会計補助金	32,707,000		
	(3) 長期前受金戻入	<u>51,870,000</u>	84,634,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>7,004,000</u>	<u>7,004,000</u>	<u>77,630,000</u>
	経常利益			25,364,000
	当年度純利益			25,364,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>88,360,145</u>
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>113,724,145</u></u>

令和6年度 住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		13,670,925	
ロ. 建物	87,241,849		
減価償却累計額	<u>△ 14,208,007</u>	73,033,842	
ハ. 構築物	1,632,035,398		
減価償却累計額	<u>△ 365,876,857</u>	1,266,158,541	
ニ. 機械及び装置	157,804,464		
減価償却累計額	<u>△ 53,105,425</u>	104,699,039	
ホ. 車両及び運搬具	139,936		
減価償却累計額	<u>0</u>	139,936	
ヘ. 工具器具及び備品	699,046		
減価償却累計額	<u>△ 70,053</u>	628,993	
ト. 建設仮勘定		<u>7,118,000</u>	
有形固定資産合計			1,465,449,276
(2) 無形固定資産			
イ. その他無形固定資産		<u>9,146,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,146,000</u>
固定資産合計			1,474,595,276
2. 流動資産			
(1) 現金預金		393,661,415	
(2) 未収金	2,212,953		
貸倒引当金	<u>431,684</u>	2,644,637	
(3) 貯蔵品		<u>398,240</u>	
流動資産合計			<u>396,704,292</u>
資産合計			<u><u>1,871,299,568</u></u>
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	227,955,469		
ロ. その他の企業債	<u>14,270,000</u>		
企業債合計		242,225,469	
(2) その他固定負債		<u>210,000</u>	
固定負債合計			242,435,469

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,675,884		
ロ. その他の企業債	<u>5,280,000</u>		
企業債合計		54,955,884	
(2) 未払金		6,520,498	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	467,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>108,000</u>		
引当金合計		575,000	
(4) その他流動負債		<u>1,100,076</u>	
流動負債合計			63,151,458
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,117,006,853	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 259,436,084</u>	
繰延収益合計			<u>857,570,769</u>
負債合計			<u>1,163,157,696</u>
資本の部			
6. 資本金			586,311,824
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金	<u>8,105,903</u>		
資本剰余金合計		8,105,903	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>113,724,145</u>		
利益剰余金合計		<u>113,724,145</u>	
剰余金合計			<u>121,830,048</u>
資本合計			<u>708,141,872</u>
負債資本合計			<u>1,871,299,568</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15～50 年
  - 構築物 10～60 年
  - 機械及び装置 8～20 年
  - 工具、器具及び備品 3～15 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属す



る額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は147,287千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町簡易水道事業を一つのセグメントとして区分している。



### Ⅲ. 令和 7 年度 住田町簡易水道事業会計予算に関する説明資料

令和7年度 住田町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 水道事業収益	1 営業収益		153,574			
			72,084			
		1 給水収益	68,770			
				1 給水収益	68,770	水道料金 68,770
		2 受託工事収益	2,930			
				1 受託工事収益	2,930	水道受益者負担金 2,930
		3 その他営業収益	384			
				1 手数料	383	分岐手数料 264 申込手数料 1 設計審査手数料 4 工事検査手数料 4 指定申請手数料 110
				2 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益		81,488			
		1 受取利息及び配当金	1			
				1 利子及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	31,238			
				1 一般会計繰入金	31,238	一般会計繰入金 31,238
		3 長期前受金戻入	50,238			
				1 国庫補助金戻入	11,299	国庫補助金戻入 11,299
				2 県補助金戻入	22,967	県補助金戻入 22,967
				3 負担金等戻入	85	負担金等戻入 85
				5 その他戻入	15,887	その他戻入 15,887
		4 消費税及び地方消費税還付金	10			
				1 消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金 10
		5 雑収益	1			
				1 その他雑収益	1	その他雑収益

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
	3 特別利益		2			
		1 過年度損益修正益	1			
				1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1			
				1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用		135,184			
			126,441			
		1 原水費及び浄水費	13,417			
				13 通信運搬費	703	回線使用料 703
				14 委託料	114	自家用電気工作物保安委託料
				15 手数料	15	病原菌検査手数料 15
				17 修繕費	3,850	施設修繕費 3,850
				20 動力費	3,156	浄水場電気料 3,156
				21 薬品費	1,603	薬品費 1,603
				22 材料費	330	砂等原材料費 330
				24 負担金	3,574	水質検査業務共同発注負担金 3,574
				26 保険料	72	建物共済分担金 72
		2 配水費及び給水費	12,631			
				13 通信運搬費	130	回線使用料 130
				14 委託料	5,223	自家用電気工作物保安委託料 維持管理委託料等 漏水調査委託料
				15 手数料	578	水道メーター交換料 578
				16 使用料及び賃借料	1,968	土地借上料 868 重機借上料 1,100
				17 修繕費	4,247	修繕費 4,247
				19 路面復旧費	440	路面復旧費 440
				20 動力費	27	給水ポンプ電気料 27

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
				26 保険料	18	建物共済分担金 18
		3 受託工事費	2,931			
				18 工事請負費	2,931	給水工事費
		4 総係費	15,087			
				1 報酬	137	水道審議会委員報酬 137
				2 給料	3,153	職員給料 3,153
				3 手当等	1,754	時間外勤務手当 300 休日勤務手当 16 期末手当 460 勤勉手当 464 寒冷地手当 41 退職手当負担金 473
				4 法定福利費	1,067	職員共済組合負担金 1,047 災害補償基金負担金 20
				7 旅費	186	研修旅費 171 水道審議会委員旅費 15
				9 備消耗品費	417	消耗品 417
				10 燃料費	119	燃料費 119
				14 委託料	5,334	公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等業務委託料 水道施設広域監視装置保守管理委託料 維持管理委託料等
				15 手数料	505	口座振替手数料 178 コンビニ収納事務手数料 146 その他手数料 181
				16 使用料及び賃借料	966	上下水道料金システム賃貸借料 922 コンビニ収納システム使用料 44
				17 修繕費	190	修繕費 190
				24 負担金	58	日本水道協会負担金 32 研修会等負担金 11 市町村職員健康福利機構負担金 15

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
				26 保険料	54	自動車共済分担金 36 自賠責保険料 18
				30 公課費	7	自動車重量税 7
				31 賞与引当金繰入額	453	賞与引当金繰入額 453
				32 法定福利費繰入額	91	法定福利費繰入額 91
				35 貸倒引当金繰入額	596	貸倒引当金繰入額 596
		5 減価償却費	81,709			
		6 資産減耗費	666	38 有形固定資産減価償却費	81,709	有形固定資産減価償却費 81,709
				40 固定資産除却費	666	固定資産除却費 666
	2 営業外費用		7,543			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,575			
				43 企業債利息	5,525	過疎対策事業債 45 補正予算債 1 簡易水道事業債 5,386 公営企業会計適用債 93
				44 借入金利息	50	一時借入金利子 50
		2 消費税及び地方消費税	1,968			
				46 消費税及び地方消費税	1,968	消費税及び地方消費税 1,968
	3 特別損失		200			
		1 その他特別損失	200			
				51 その他特別損失	200	その他特別損失 200
	4 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000			
				54 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入			39,984			
	1 企業債		15,000			
		1 建設改良債	15,000			
				2 簡易水道事業債	7,500	簡易水道事業債 7,500
				3 過疎対策事業債	7,500	過疎対策事業債 7,500
	2 他会計出資金		24,984			
		1 他会計出資金	24,984			
				1 他会計出資金	24,984	一般会計出資金 24,984

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出			72,165			
	1 建設改良費		15,209			
		1 原水費及び浄水費	15,209			
				18 工事請負費	15,209	合地沢浄水場水質計測機器更新工事 金沢浄水場配水残塩計更新工事
	2 企業債償還金		54,956			
		1 企業債元金償還金	54,956			
				63 簡易水道事業償還元金	54,956	過疎対策事業債 725 補正予算債 6 簡易水道事業債 48,945 公営企業会計適用債 5,280
	3 予備費		2,000			
		1 予備費	2,000			
				54 予備費	2,000	予備費 2,000